

平成25年3月期

中間ディスクロージャー誌

(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

目 次

I . 平成25年3月期中間決算の概要

1. 営業	3ページ
(1) 預金		
(2) 窓販・預り資産		
(3) 貸出		
(4) 有価証券		
(5) 利鞘		
2. 損益	7ページ
3. 金融再生法開示債権	8ページ
4. 自己資本	9ページ
5. リスク管理	10ページ
6. やや長い目でみた経営動向	11ページ
(1) 収益性		
(2) 健全性		

原則として単体ベース、単位未満切捨て

II . 資料編

I . 平成25年3月期中間決算の概要

1. 営業

(1) 預金

- 預金は上期中294億円増加し(前年540億円増)、9月末の残高は6,517億円、前年比3.7%増となりました。

【24年度上期の預金動向】

(単位:億円)

		増 減		9月末残高	
			前 年		前年比%
預金者別	個人	73	168	4,853	2.3
	一般法人	91	214	1,197	6.9
	地公体等	129	158	466	11.0
期間別	流動性	183	457	2,715	9.2
	定期性	111	82	3,802	0.1
合 計		294	540	6,517	3.7

(注)NCD含む。

(2) 窓販・預り資産

- 上期中の窓販は投信を中心に68億円と前年(62億円)を上回りました。
- 9月末の預り資産は、803億円と前年(728億円)比10.2%増加しました。

【24年度上期の窓販動向】

(単位:億円)

		販 売 額		9月末預り資産残高	
			前 年		前年比%
投	信	36	45	395	5.7
保	険	27	14	355	18.8
公	共 債	5	1	52	▲ 5.3
合 計		68	62	803	10.2

(3) 貸出

- 貸出は上期中91億円減少し(前年68億円増)、9月末残高は4,524億円、前年比1.3%増となりました。
- 貸出約定平均金利は、貸出競争の激化から引続き低下し、9月末では1.968%と3月末比0.071%低下しました。
- 上期の預貸率は、預金が伸びる一方、貸出が減少したことにより、末残69.4%(24年3月期74.1%)、平残70.3%(同71.8%)と大幅に低下しました。

【24年度上期の貸出動向】

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前 年		前年比%
消 費 性	9	4	1,504	1.6
住宅ローン	8	16	1,380	1.7
事 業 性	▲ 123	72	2,433	▲ 3.7
地 公 体	▲ 3	2	467	26.8
その他とも合計	▲ 91	68	4,524	1.3

【貸出の動向】

	増 減			残高前年比%		
		うち 住宅ローン	事業性		うち 住宅ローン	事業性
20年度	73	87	▲ 47	1.7	7.6	▲ 2.3
21年度	▲ 41	46	▲ 63	▲ 0.9	3.8	▲ 2.4
22年度	▲ 62	66	▲ 85	▲ 1.4	5.2	▲ 3.3
23年度	218	31	101	5.0	2.3	4.2
24/上期	▲ 91	8	▲ 123	1.3	1.7	▲ 3.7

(4) 有価証券

- 有価証券は上期中102億円増加し、9月末の残高は1,859億円となりました。
- この結果、上期の預証率は末残28.5%(3月末28.2%)、平残28.6%(同28.0%)に上昇しました。
- 9月末の債券デュレーションは、4.4年とやや長期化しました(3月末4.1年)。
- 9月末の有価証券含み損はほぼゼロとなりました(3月末▲2億円)。

【24年度上期の有価証券動向】

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前 年		前年比%
債 券	110	473	1,758	10.5
株 式	▲ 7	▲ 4	47	▲ 4.5
投信等	▲ 1	▲ 0	53	▲ 4.9
合 計	102	468	1,859	9.6

【「その他有価証券」の含み損益】

(単位:億円)

	合 計	債 券	株 式	投信等
22/3月末	▲ 7	3	▲ 2	▲ 8
23/3月末	▲ 19	▲ 2	▲ 5	▲ 10
24/3月末	▲ 2	7	▲ 2	▲ 7
9月末	0	13	▲ 5	▲ 7

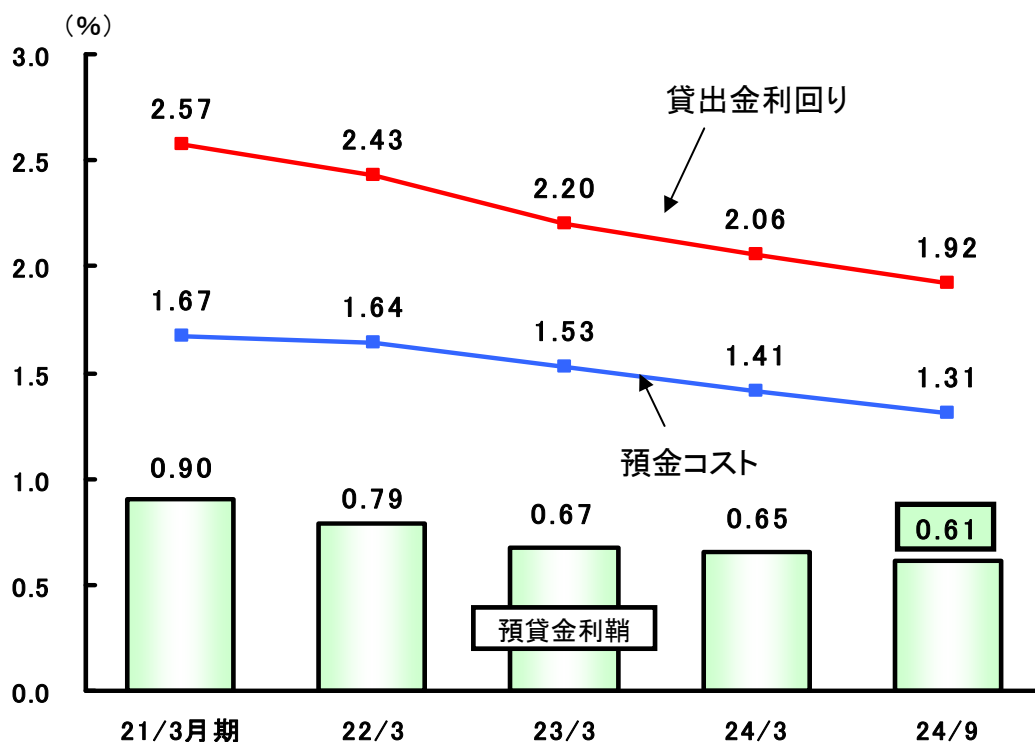
(参考)保有債券の内訳

(単位:億円)

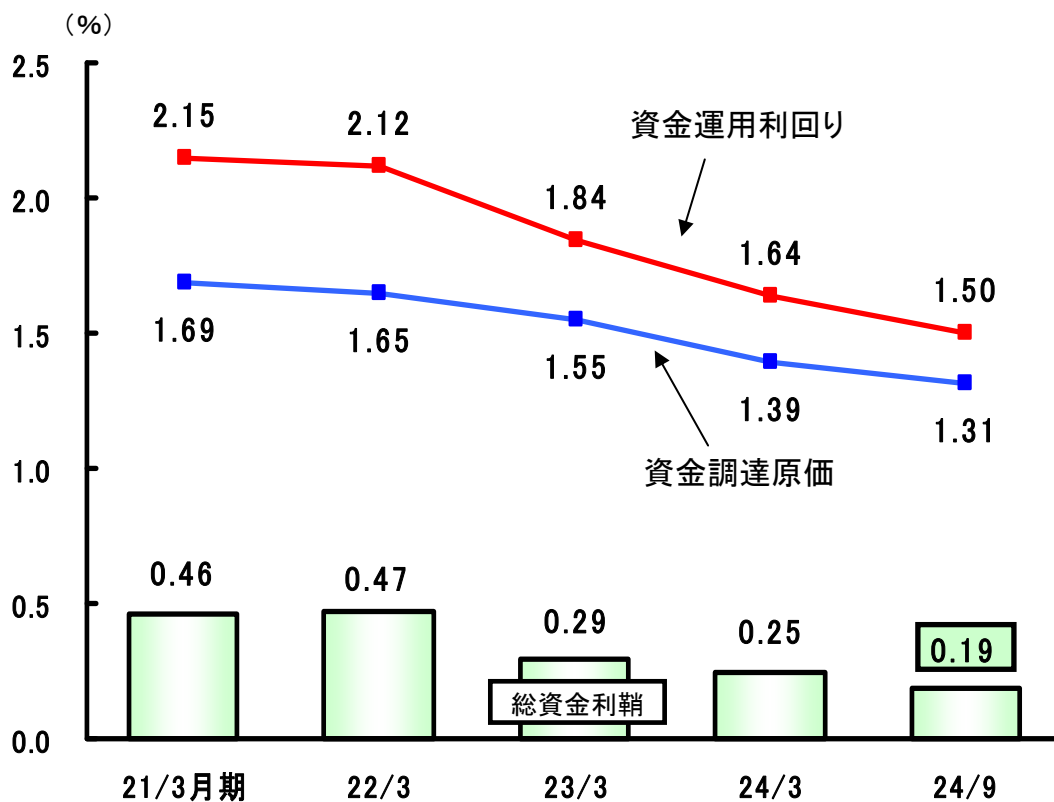
		24/上期増減		9月末残高	
			前年		前年比%
発 行 者 別	国 内 債	202	346	1,587	22.0
	うち 国債	69	130	977	11.6
	事業債	109	108	359	57.0
	外 国 債	▲ 91	127	171	▲ 40.9
残 存 期 間 別	1年未満	▲ 86	77	56	▲ 75.7
	1年以上5年未満	78	560	1,026	4.2
	5年以上10年未満	119	▲ 130	634	96.1
	10年以上	▲ 0	▲ 33	41	▲ 19.4
合 計		110	473	1,758	10.5

(5) 利鞘

○ 預貸金利鞘は貸出金利回りの低下幅が預金コストの低下幅を上回ったことから縮小となりました。



○ 総資金利鞘も資金運用利回りの低下が大きく、引続き縮小となりました。



2. 損益

- 経常収益は71億円と、前年同期比3億円増加しました。
- 業務純益は11億円と、前年同期比1億円増加しました。
 - 業務収益は貸出金利の低下により貸出金利息が減少したものの、債券関係益の増加により前年同期とほぼ同水準の収益を確保。
 - 業務費用は預金金利の低下による預金利息の減少、債券関係損の減少により前年同期比1億円の減少。
 - コア業務純益は10億円と同1億円の減少。
- 臨時損益は与信関連費用の減少等から、前年同期比5億円改善しました。
- この結果、経常利益は12億円と前年同期比6億円の増益、中間純利益は8億円と同2億円の増益となりました。

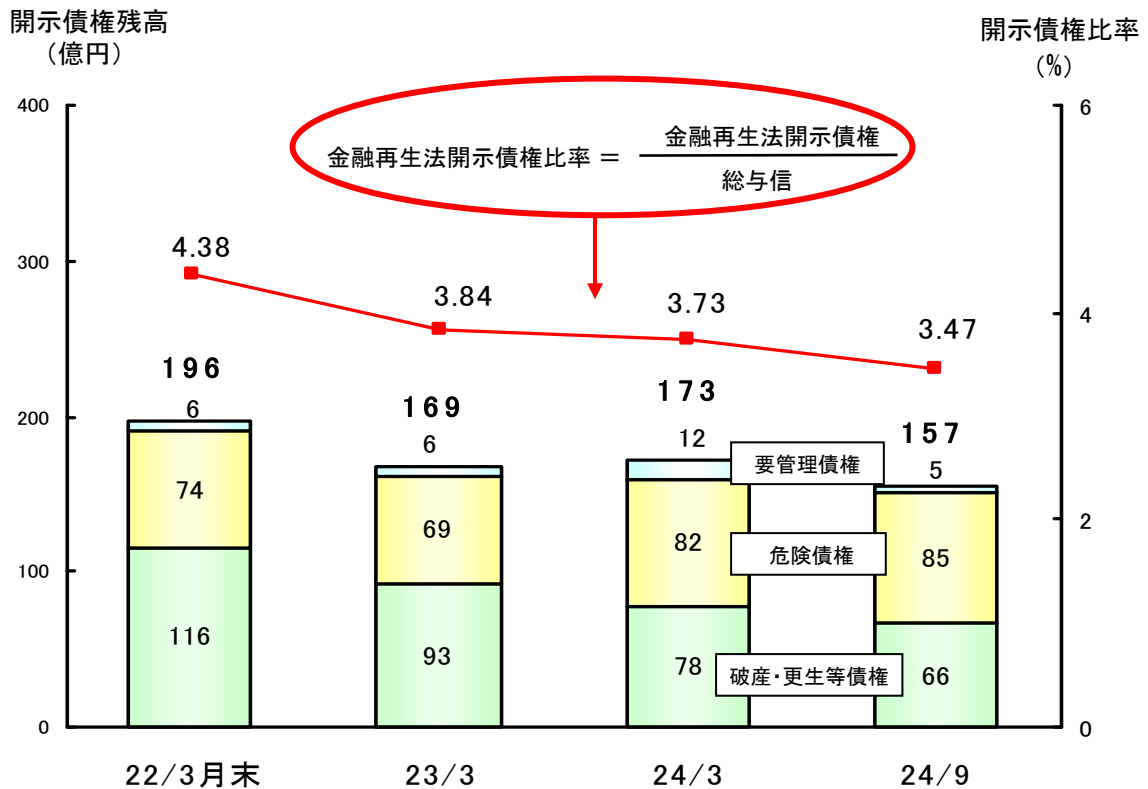
(単位億円)

	24/9月期	23/9月期	前年同期比
経常収益(①+⑦)	71	67	3
業務収益①	62	62	▲0
うち貸出金利息	42	44	▲1
うち有価証券利息	6	6	0
うち受入手数料	9	9	0
うち債券関係益②	4	2	1
業務費用③	51	52	▲1
うち預金利息	3	4	▲0
うち支払手数料	5	4	0
うち一般貸倒引当金繰入④	—	—	—
うち債券関係損⑤	3	4	▲0
うち営業経費	38	38	0
うち人件費	18	16	1
うち物件費	17	18	▲0
業務純益⑥(①-③)	11	10	1
コア業務純益(⑥-(②-⑤)+④)	10	12	▲1
臨時収益⑦	8	4	3
うち貸倒引当金戻入益	5	1	3
うち償却債権取立益	0	1	▲0
臨時費用⑧	7	9	▲1
うち貸出金償却・売却損等	2	3	▲0
うち株式等償却・売却損	4	5	▲1
臨時損益⑨(⑦-⑧)	0	▲4	5
経常利益⑩(⑥+⑨)	12	6	6
特別損益⑪	▲0	▲0	0
法人税等⑫	3	0	3
中間純利益(⑩-⑪-⑫)	8	6	2

3. 金融再生法開示債権

- 9月末の金融再生法開示債権(※)は157億円と3月末比15億円の減少となりました。
- 9月末の総与信は4,545億円と3月末比91億円の減少となりました。
- 金融再生法開示債権比率は3.47%に低下しました(3月末3.73%)。

※ 金融再生法に基づき金融機関が開示を義務付けられている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計。



(単位: 億円)

	23/3月期	24/3月期	24/上期
正常債権への 上方シフト	▲ 3	▲ 4	▲ 10
正常債権からの 下方シフト	38	56	11
償 却	▲ 36	▲ 18	▲ 4
売 却	▲ 1	▲ 7	0
返済・回収	▲ 25	▲ 24	▲ 12
合 計	▲ 27	3	▲ 15

4. 自己資本

○ 9月末の自己資本比率は、単体は9.13%、連結は9.21%と上昇しました。

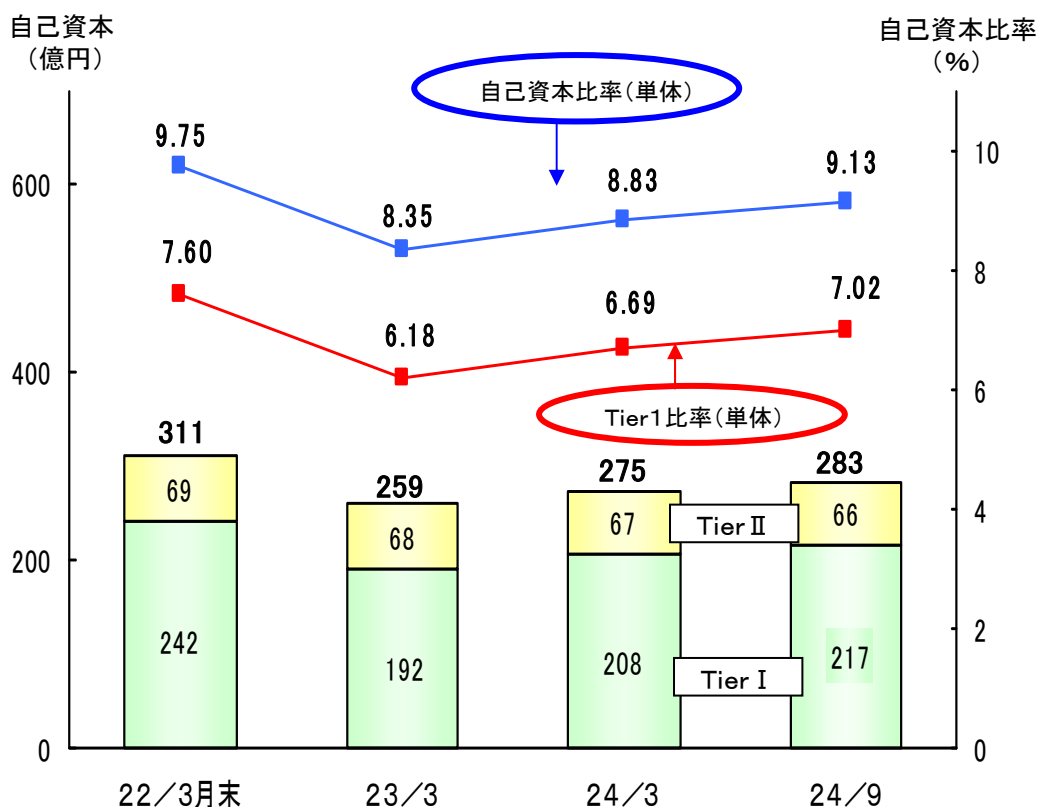
(単位: 億円、%)

		24/9月末	24/3月末	3月末比
自己資本	A	283	275	7
	Tier I (中核的資本)	217	208	8
	Tier II (補完的資本)	66	67	▲ 1
	控除項目	▲ 1	▲ 1	-
リスクアセット	B	3,099	3,116	▲ 17
	信用リスクアセット	2,901	2,915	▲ 14
	うち貸出	2,378	2,413	▲ 35
	うち有価証券	317	288	28
	オペレーショナルリスクアセット	198	201	▲ 2
自己資本比率	A/B	9.13	8.83	0.30
連結自己資本比率		9.21	8.92	0.29

(参考) 有価証券の含み損を考慮した場合

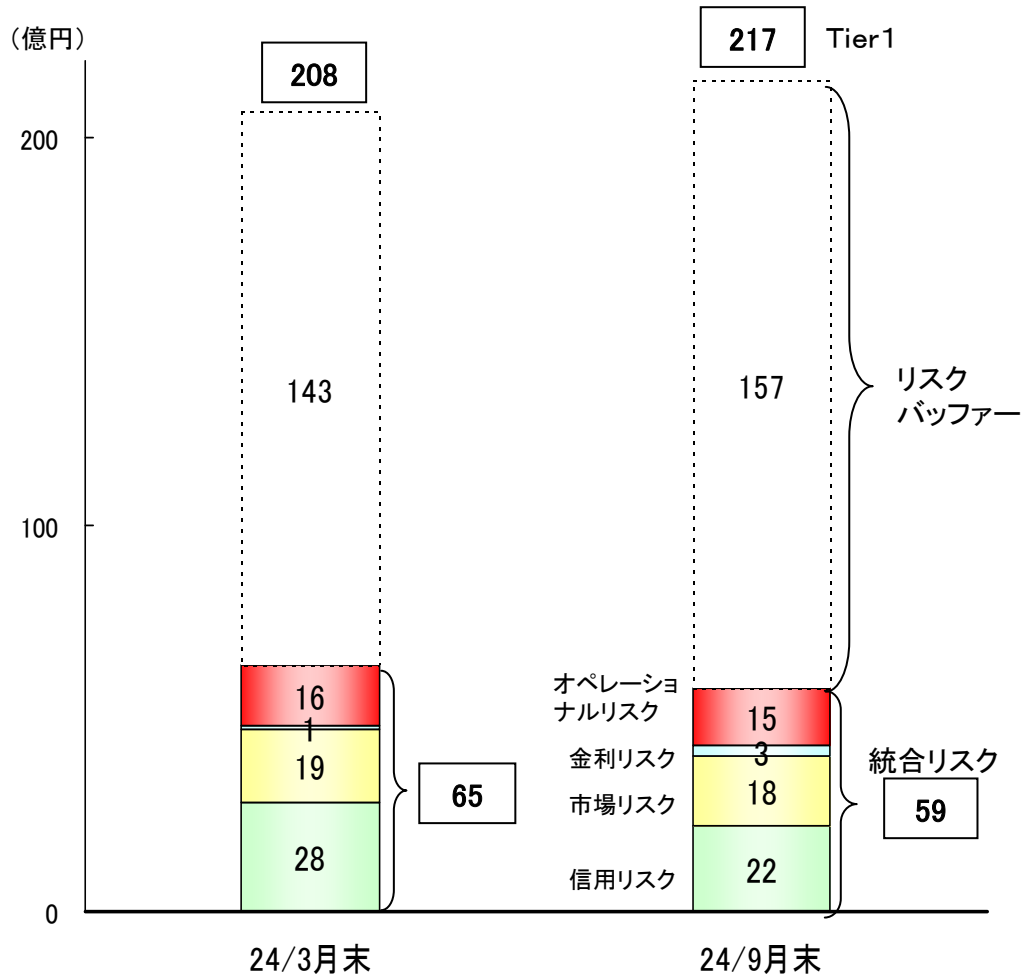
(単位: %)

単 体	9.13	8.75	0.38
連 結	9.21	8.85	0.36



5. リスク管理

- 9月末の統合リスク量は59億円で、3月末比5億円減少しました。
- 一方、9月末の中核的自己資本(Tier I)は217億円と統合リスク量を大幅に上回り、営業上自己資本の制約はありません。
- なお、アウトライヤー規制における9月末の銀行勘定金利リスク量は自己資本の2.2%に低下しました(3月末4.5%)。



(注) 統合リスク量 = 信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、売買目的有価証券10日、
その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

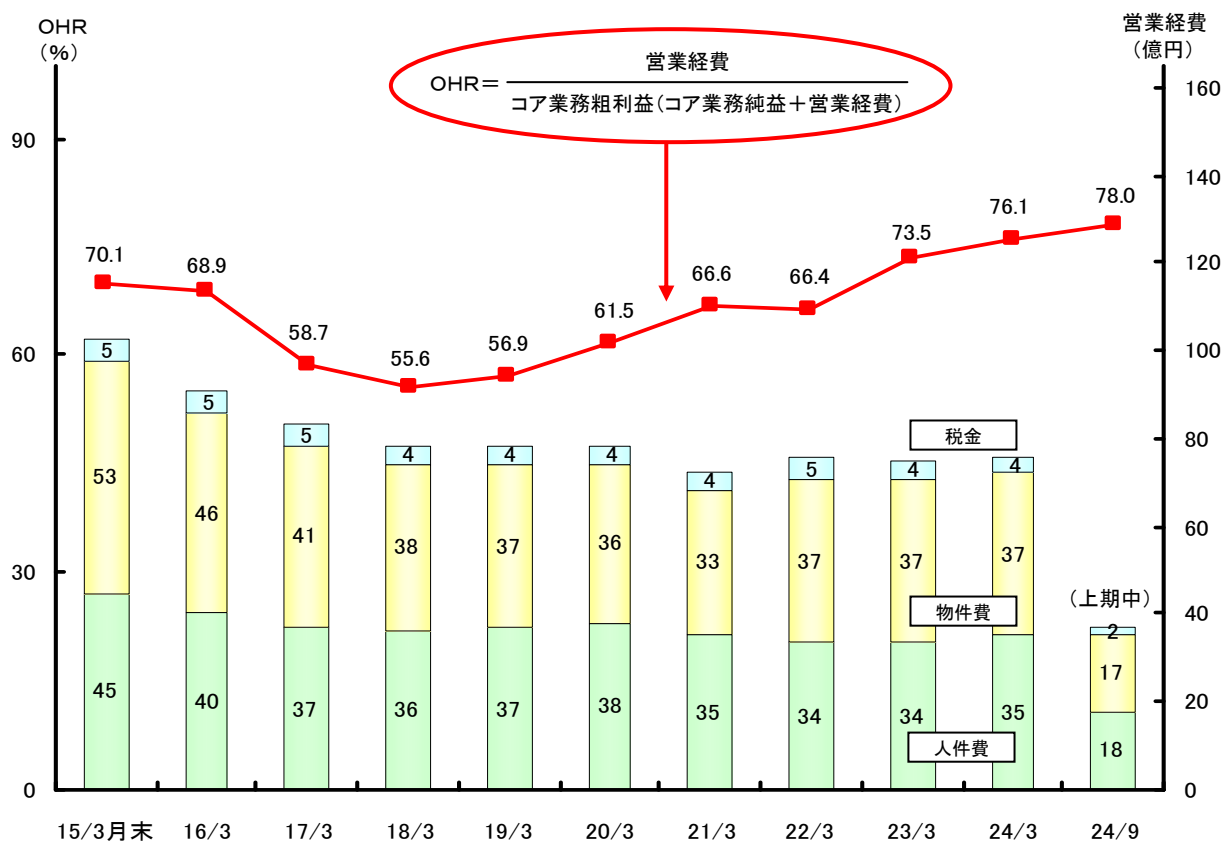
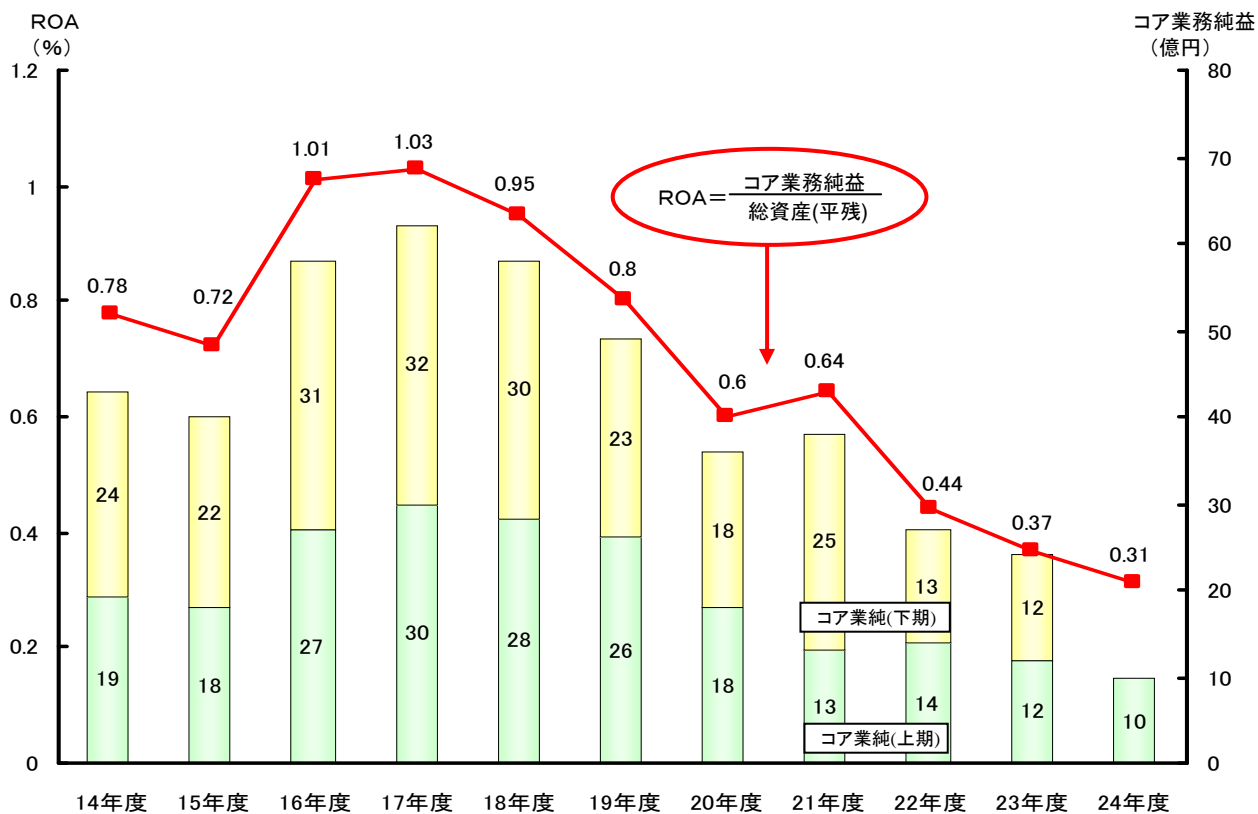
平成23年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出。

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

6. やや長い目でみた経営動向

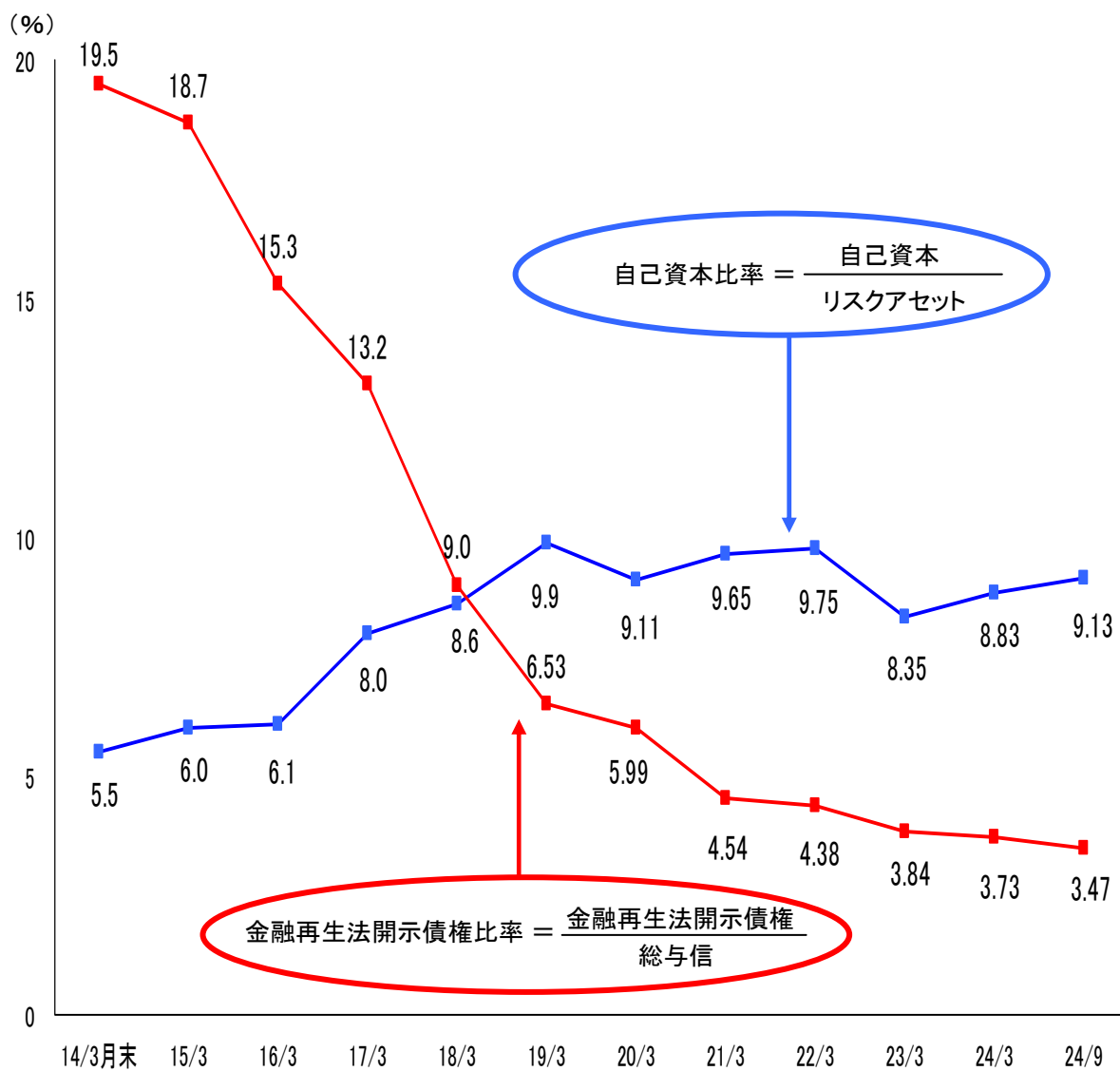
(1) 収益性

○ コア業務純益関連の収益指標は引続き低迷しました。



(2)健全性

- 金融再生法開示債権比率は引き続き低下しました。
- 自己資本比率は、23年3月期に低下の後、上昇となりました。



II. 資料編

資料編 一 目次 一

営業概況と主要な経営指標等の推移（連結）	15 ページ
中間連結財務諸表	16 ページ
連結セグメント情報・連結リスク管理債権	24 ページ
主要な経営指標等の推移（単体）	27 ページ
中間財務諸表	28 ページ
主要な業務の状況を示す指標	33 ページ
預金に関する指標	35 ページ
貸出金等に関する指標	37 ページ
有価証券に関する指標	41 ページ
時価等情報	43 ページ
その他の経営指標	45 ページ
資本・株式の状況	46 ページ
自己資本の充実の状況	47 ページ
開示項目一覧	60 ページ

- ・ 本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
- ・ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- ・ 決算期については、原則として「年度」又は「年度中間期」に表示を統一しております。
- ・ 当行の中間財務諸表及び中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査証明を受けております。

営業概況と主要な経営指標等の推移（連結）

平成 24 年度中間期の営業概況

当中間期におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速やアジアにおける一部の国との関係悪化から輸出の減少や個人消費の低迷を招いており、東日本大震災の復興関連需要が下支えする地域を除き、足元の国内経済は停滞気味となりました。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共工事や住宅関連需要が高水準で推移するなど景気の底堅さが見られ、個人消費についても大型小売店を中心に好調を維持しました。一方で、景気の先行きについては、海外経済の減速懸念が残る状況となっております。雇用情勢については、県内有効求人倍率が 1.0 倍を超える月があるなど、全国平均を上回る水準で推移しました。この間の県内の企業倒産は、件数・金額とも低水準で推移しました。

当中間連結会計期末における総資産は、前連結会計年度末比 19,958 百万円増加し 695,377 百万円となりました。純資産は、同 862 百万円増加し 22,899 百万円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災に伴う復興関連資金等が流入したことから、前連結会計年度末比 29,420 百万円増加し 651,366 百万円となりました。

貸出金は、震災復興資金等の制度融資を利用した運転資金需要が一巡し事業性融資が減少したことから、前連結会計年度末比 9,389 百万円減少し 450,244 百万円となりました。

有価証券は、国債や事業債が増加したことから、前連結会計年度末比 10,219 百万円増加し 185,522 百万円となりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下を主に因に資金運用収益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比 27 百万円減少し 7,910 百万円となりました。一方経常費用は、預金利息の低下により預金利息が減少したこと及び不良債権処理費用が減少したこと等から、同 389 百万円減少し 6,763 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比 362 百万円増加し 1,146 百万円となりました。また、中間純利益については、同 93 百万円増加し 817 百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成 22 年度中間期 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	平成 23 年度中間期 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	平成 24 年度中間期 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	平成 22 年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	平成 23 年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結経常収益	8,333	7,937	7,910	16,101	16,373
連結経常利益	645	784	1,146	1,543	2,583
連結中間純利益	636	724	817	—	—
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	—	—	—	△4,963	2,016
連結中間包括利益	174	1,546	1,092	—	—
連結包括利益	—	—	—	△6,195	3,859
連結純資産額	24,547	19,724	22,899	18,177	22,037
連結総資産額	621,469	678,893	695,377	609,085	675,419
1株当たり純資産額（円）	106.21	85.19	99.04	78.47	95.30
1株当たり中間純利益金額（円）	2.76	3.15	3.55	—	—
1株当たり当期純利益金額（円） （△は1株当たり当期純損失金額）	—	—	—	△21.59	8.77
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	3.92	2.88	3.27	2.96	3.24
連結自己資本比率（国内基準）（%）	9.83	8.42	9.21	8.38	8.92
従業員数 （平均臨時従業員数）（人）	540 (284)	533 (287)	530 (261)	528 (289)	517 (278)

（注）1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、（1株当たり情報）に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、（中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）少数株主持分）を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

7 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)	平成 24 年度中間期 (平成 24 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	44,241	41,041
商品有価証券	67	52
金銭の信託	1,663	1,660
有価証券	169,209	185,522
貸出金	444,359	450,244
外国為替	168	174
リース債権及びリース投資資産	3,103	3,055
その他資産	7,636	4,185
有形固定資産	12,661	12,243
無形固定資産	954	878
繰延税金資産	4,927	4,191
支払承諾見返	647	659
貸倒引当金	△10,747	△8,533
資産の部合計	678,893	695,377

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)	平成 24 年度中間期 (平成 24 年 9 月 30 日)
(負債及び純資産の部)		
預金	605,633	618,383
譲渡性預金	22,000	32,982
借入金	19,387	8,571
外国為替	4	—
社債	3,700	3,700
その他負債	3,447	4,080
賞与引当金	—	107
退職給付引当金	2,125	2,031
役員退職慰労引当金	157	145
睡眠預金払戻損失引当金	111	113
利息返還損失引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	1,011	883
負ののれん	942	816
支払承諾	647	659
負債の部合計	659,168	672,477
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	835	2,717
自己株式	△14	△14
株主資本合計	20,177	22,060
その他有価証券評価差額金	△1,145	30
土地再評価差額金	550	674
その他の包括利益累計額合計	△595	704
少数株主持分	142	134
純資産の部合計	19,724	22,899
負債及び純資産の部合計	678,893	695,377

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
経常収益	7,937	7,910
資金運用収益	5,134	4,954
(うち貸出金利息)	4,488	4,299
(うち有価証券利息配当金)	631	640
役務取引等収益	907	913
その他業務収益	263	421
その他経常収益	1,632	1,620
経常費用	7,152	6,763
資金調達費用	535	471
(うち預金利息)	450	376
役務取引等費用	496	488
その他業務費用	404	327
営業経費	3,939	3,970
その他経常費用	1,776	1,505
経常利益	784	1,146
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	8	2
固定資産処分損	8	2
税金等調整前中間純利益	778	1,144
法人税、住民税及び事業税	46	77
法人税等調整額	3	247
法人税等合計	50	324
少数株主損益調整前中間純利益	727	819
少数株主利益	3	1
中間純利益	724	817

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	727	819
その他の包括利益	819	273
その他有価証券評価差額金	819	273
中間包括利益	1,546	1,092
親会社株主に係る中間包括利益	1,544	1,091
少数株主に係る中間包括利益	1	1

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
当期首残高	5,688	1,228
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当中間期変動額合計	△4,459	△0
当中間期末残高	1,228	1,228
利益剰余金		
当期首残高	△4,348	2,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	724	817
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	4,459	—
当中間期変動額合計	5,184	589
当中間期末残高	835	2,717
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	19,453	21,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	724	817
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	724	589
当中間期末残高	20,177	22,060

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,966	△242
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	820	273
当中間期変動額合計	820	273
当中間期末残高	△1,145	30
土地再評価差額金		
当期首残高	550	675
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当中間期変動額合計	—	△1
当中間期末残高	550	674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,416	432
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	820	273
当中間期変動額合計	820	271
当中間期末残高	△595	704
少数株主持分		
当期首残高	140	133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	142	134
純資産合計		
当期首残高	18,177	22,037
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	724	817
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	822	274
当中間期変動額合計	1,546	862
当中間期末残高	19,724	22,899

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	778	1,144
減価償却費	434	379
負ののれん償却額	△62	△62
持分法による投資損益(△は益)	△7	△10
貸倒引当金の増減(△)	△128	△294
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△14
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△5,134	△4,954
資金調達費用	535	471
有価証券関係損益(△)	663	316
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	4
固定資産処分損益(△は益)	6	2
貸出金の純増(△)減	△7,606	9,161
預金の純増減(△)	32,461	19,226
譲渡性預金の純増減(△)	21,520	10,193
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,585	△10,151
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	212	△1,932
外国為替(資産)の純増(△)減	△13	△34
外国為替(負債)の純増減(△)	4	—
資金運用による収入	5,070	5,032
資金調達による支出	△441	△292
その他	211	126
小計	65,048	28,287
法人税等の支払額	△88	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,959	28,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,807	△48,000
有価証券の売却による収入	35,108	26,903
有価証券の償還による収入	2,978	11,038
有形固定資産の取得による支出	△93	△42
無形固定資産の取得による支出	△184	△85
有形固定資産の売却による収入	7	2
有形固定資産の除却による支出	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,996	△10,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△229
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,963	17,768
現金及び現金同等物の期首残高	27,443	20,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,406	38,144

【中間連結財務諸表作成のための

基本となる重要な事項(平成24年度中間期)】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 3年~15年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,199百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (追加情報)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している金額は2,869百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年又は1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
- これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。
- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
(貸主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
貸出金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (14) のれんの償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

【注記事項(平成 24 年度中間期)】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額
株式 91 百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,421 百万円
延滞債権額 13,770 百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 377 百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 168 百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 15,737 百万円
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 1,588 百万円
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。 2,250 百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
リース投資資産 662 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 427 百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 41,725 百万円
貸出金 2,379 百万円
定期預け金 212 百万円
なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金敷金 261 百万円
手形交換所担保保証金等 3 百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する

契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	34,811 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	33,753 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,588 百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 15,445 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 500 百万円
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 3,700 百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額 990 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 294 百万円
償却債権取立益 88 百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 221 百万円
株式等償却 416 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

事項	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	166	2	1	166	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 2千株
 単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額 (単位:百万円、円)

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	229	1.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記さ
 れている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在

現金預け金勘定	41,041 百万円
定期預け金	△2,212 百万円
普通預け金	△388 百万円
その他の預け金	△296 百万円
現金及び現金同等物	38,144 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,479 百万円
見積残存価格部分	35 百万円
受取利息相当額	△473 百万円
合計	3,042 百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額
 の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3	3	3	1	0	1
リース投資資産に係る リース料債権部分	1,082	859	643	444	256	192

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過
 リース料

1年内	39 百万円
1年超	13 百万円
合計	52 百万円

3. 既契約分取引について簡便処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外
 ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の連結
 会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の

価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間
 における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した
 場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が17百万円多く計上され
 ております。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する
 前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりで
 あります。

リース投資資産	0 百万円
リース債務	0 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりで
 あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場
 株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性が
 乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	41,041	41,041	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,568	7,197	△371
その他有価証券	177,260	177,260	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(*)	△5,090		
	445,154	449,804	4,650
資産計	671,025	675,304	4,278
(1) 預金	618,383	618,622	238
(2) 譲渡性預金	32,982	32,982	—
(3) 借入金	8,571	8,571	0
負債計	659,937	660,176	239

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して
 おります。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計処理基準に關
 する事項(5)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日
 本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀
 損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法
 により計上した貸倒引当金2,869百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当
 該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等か
 ら提示された価格によっております。投資信託は、公表されている
 基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によってお
 ります。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごと
 に、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利
 率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連
 結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定
 に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第
 25号平成20年10月28日)に基づき、昨今の市場環境を踏ま
 えた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると
 当行が判断する基準に該当したものについて、当中間連結会計期間
 末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照
 表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結
 貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は411百万円
 増加、「繰延税金資産」は20百万円減少、「その他有価証券評価差
 額金」は390百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金
 利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッ
 シュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことに

より算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象である貸出金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	596
②組合出資金(*3)	97
合計	693

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項としております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	1,499	1,552	53
	外国証券	1,499	1,552	53
	小計	1,499	1,552	53
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	990	952	△37
	その他	5,078	4,691	△387
	外国証券	5,078	4,691	△387
	小計	6,068	5,644	△424
合計		7,568	7,197	△371

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	357	301	56
	債券	148,640	147,095	1,544
	国債	96,754	95,639	1,114
	地方債	5,631	5,561	70
	社債	46,253	45,894	359
	その他	7,972	7,885	86
	外国証券	6,952	6,891	61
	投資信託	1,019	994	25
	その他	—	—	—
	小計	156,969	155,282	1,687
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,315	3,900	△585
	債券	9,140	9,343	△202
	国債	996	1,000	△4
	地方債	34	34	△0
	社債	8,110	8,308	△198
	その他	7,834	8,687	△852
	外国証券	3,573	3,633	△60
	投資信託	4,166	4,953	△787
	その他	95	100	△4
	小計	20,290	21,931	△1,640
合計		177,260	177,214	46

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、733百万円(うち、株式415百万円、社債166百万円、その他151百万円)であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	46
その他有価証券	46
(△)繰延税金負債	20
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25
(△)少数株主持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	30

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

特別処理を適用している金利スワップを除き、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	82	—	1	1
	買建	17	—	△0	△0
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

上記以外に該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額	0百万円
中間期末残高	36百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定の基礎

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	99.04
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	22,899
純資産の部の合計額から控除する金額	134
うち少数株主持分	134
普通株式に係る中間期末の純資産額	22,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	229,833

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	3.55
(算定上の基礎)	
中間純利益	817
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結セグメント情報・連結リスク管理債権

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,714	1,057	7,771	103	7,874	62	7,937
セグメント間の内部経常収益	51	38	89	8	97	△97	—
計	6,765	1,095	7,861	111	7,972	△35	7,937
セグメント利益	621	93	714	7	721	62	784
セグメント資産	676,527	4,425	680,952	1,148	682,100	△3,207	678,893
セグメント負債	657,641	2,903	660,544	889	661,433	△2,264	659,168
その他の項目							
減価償却費	426	7	434	0	434	—	434
資金運用収益	5,127	0	5,127	29	5,156	△22	5,134
資金調達費用	530	21	552	6	558	△22	535
持分法投資利益	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	81	—	81	—	81	—	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271	5	277	1	278	—	278

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額62百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,207百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,264百万円は、セグメント間取引消去△3,207百万円及び負ののれん942百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,071	890	7,962	104	8,067	△156	7,910
セグメント間の内部経常収益	45	39	84	6	90	△90	—
計	7,117	929	8,047	110	8,157	△247	7,910
セグメント利益（△はセグメント損失）	1,248	△169	1,079	5	1,084	62	1,146
セグメント資産	693,050	4,306	697,357	1,036	698,394	△3,016	695,377
セグメント負債	671,043	2,837	673,880	796	674,677	△2,199	672,477
その他の項目							
減価償却費	371	7	379	0	379	—	379
資金運用収益	4,951	0	4,952	20	4,972	△18	4,954
資金調達費用	465	18	484	5	489	△18	471
持分法投資利益	10	—	10	—	10	—	10
持分法適用会社への投資額	91	—	91	—	91	—	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123	4	128	—	128	—	128

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△156百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△219百万円及び負ののれん償却額62百万円であります。

（2）セグメント利益の調整額62百万円は、負ののれん償却額であります。

（3）セグメント資産の調整額△3,016百万円は、セグメント間取引消去であります。

（4）セグメント負債の調整額△2,199百万円は、セグメント間取引消去△3,016百万円及び負ののれん816百万円であります。

（5）資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,805	900	779	1,451	7,937

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,970	1,079	670	1,190	7,910

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は 62 百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は 942 百万円です。

II 当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は 62 百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は 816 百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破綻先債権額	2,712	1,421
延滞債権額	13,943	13,770
小計	16,656	15,191
3ヵ月以上延滞債権額	4,813	377
貸出条件緩和債権額	204	168
小計	5,018	546
合計	21,674	15,737

主要な経営指標等の推移（単体）

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成 22 年度中間期 （自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日）	平成 23 年度中間期 （自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日）	平成 24 年度中間期 （自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日）	平成 22 年度 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）	平成 23 年度 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）
経常収益	7,128	6,767	7,110	13,745	14,146
経常利益	440	622	1,241	1,149	2,244
中間純利益	490	603	885	—	—
当期純利益（△は当期純損失）	—	—	—	△5,136	1,767
資本金	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数（千株）	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	24,337	19,363	22,481	17,936	21,550
総資産額	619,122	677,004	693,524	607,146	673,122
預金残高	571,190	606,108	618,806	573,618	599,520
貸出金残高	438,267	446,515	452,415	439,652	461,537
有価証券残高	106,405	169,599	185,922	122,737	175,709
1株当たり純資産額（円）	105.88	84.24	97.81	78.04	93.76
1株当たり中間純利益金額（円）	2.13	2.62	3.85	—	—
1株当たり当期純利益金額（円） （△は1株当たり当期純損失金額）	—	—	—	△22.34	7.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	1.00
自己資本比率（%）	3.93	2.86	3.24	2.95	3.20
単体自己資本比率（国内基準）（%）	9.82	8.35	9.13	8.35	8.83
従業員数 （平均臨時従業員数）（人）	518 (270)	517 (266)	513 (241)	506 (274)	500 (258)

- （注） 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、（1株当たり情報）に記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。
 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表

【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)	平成 24 年度中間期 (平成 24 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	44,189	40,959
商品有価証券	67	52
金銭の信託	1,663	1,660
有価証券	169,599	185,922
貸出金	446,515	452,415
外国為替	168	174
その他資産	5,542	2,089
その他の資産	—	2,089
有形固定資産	12,637	12,222
無形固定資産	928	860
繰延税金資産	4,741	4,021
支払承諾見返	647	659
貸倒引当金	△9,697	△7,513
資産の部合計	677,004	693,524

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)	平成 24 年度中間期 (平成 24 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
預金	606,108	618,806
譲渡性預金	22,000	32,982
借入金	18,980	8,054
外国為替	4	—
社債	3,700	3,700
その他負債	2,809	3,573
未払法人税等	40	99
資産除去債務	35	36
その他の負債	2,732	3,437
賞与引当金	—	107
退職給付引当金	2,118	2,023
役員退職慰労引当金	150	139
睡眠預金払戻損失引当金	111	113
再評価に係る繰延税金負債	1,011	883
支払承諾	647	659
負債の部合計	657,641	671,043
(純資産の部)		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	603	2,425
利益準備金	—	46
その他利益剰余金	603	2,379
繰越利益剰余金	603	2,379
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,945	21,768
その他有価証券評価差額金	△1,132	38
土地再評価差額金	550	674
評価・換算差額等合計	△582	712
純資産の部合計	19,363	22,481
負債及び純資産の部合計	677,004	693,524

【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
経常収益	6,767	7,110
資金運用収益	5,130	4,954
(うち貸出金利息)	4,481	4,296
(うち有価証券利息配当金)	634	643
役員取引等収益	903	919
その他業務収益	263	421
その他経常収益	469	814
経常費用	6,144	5,869
資金調達費用	530	465
(うち預金利息)	450	376
役員取引等費用	498	504
その他業務費用	404	327
営業経費	3,808	3,835
その他経常費用	902	736
経常利益	622	1,241
特別損失	8	2
税引前中間純利益	614	1,238
法人税、住民税及び事業税	11	95
法人税等調整額	—	258
法人税等合計	11	353
中間純利益	603	885

【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	5,688	1,228
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当中間期変動額合計	△4,459	△0
当中間期末残高	1,228	1,228
資本剰余金合計		
当期首残高	5,688	1,228
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当中間期変動額合計	△4,459	△0
当中間期末残高	1,228	1,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	347	—
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	46
利益準備金の取崩	△347	—
当中間期変動額合計	△347	46
当中間期末残高	—	46
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,806	1,768
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
利益準備金の積立	—	△46
利益準備金の取崩	347	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	4,459	—
当中間期変動額合計	5,410	611
当中間期末残高	603	2,379
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,459	1,768
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	4,459	—
当中間期変動額合計	5,063	657
当中間期末残高	603	2,425

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成 24 年度中間期 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	19,342	21,110
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	603	657
当中間期末残高	19,945	21,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,955	△236
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	823	275
当中間期変動額合計	823	275
当中間期末残高	△1,132	38
土地再評価差額金		
当期首残高	550	675
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当中間期変動額合計	—	△1
当中間期末残高	550	674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,405	439
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	823	275
当中間期変動額合計	823	273
当中間期末残高	△582	712
純資産合計		
当期首残高	17,936	21,550
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	823	275
当中間期変動額合計	1,426	930
当中間期末残高	19,363	22,481

【重要な会計方針(平成 24 年度中間期)】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式については中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特別処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定

結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 13,199 百万円であります。(追加情報)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している金額は 2,796 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年又は1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成 22 年 6 月 22 日開催の第 144 回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成 22 年 6 月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【注記事項(平成 24 年度中間期)】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額
株式 567 百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,417 百万円
延滞債権額 13,747 百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち 3 ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3 ヶ月以上延滞債権額 377 百万円
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 168 百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 15,711 百万円
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 1,588 百万円
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 2,250 百万円
8. 対応する債務が中間貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。
有価証券 41,725 百万円
貸出金 2,379 百万円
定期預け金 212 百万円
また、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金敷金 261 百万円
手形交換所担保保証金等 3 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	33,553 百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	32,495 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,588 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 15,409 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 500 百万円
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 3,700 百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額 990 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 504 百万円
償却債権取立益 88 百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 226 百万円
無形固定資産 145 百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 220 百万円
株式等償却 416 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	166	2	1	166	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	550
関連会社株式	17
合計	567

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額	0百万円
中間期末残高	36百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	3.85
(算定上の基礎)	
中間純利益	885
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	885
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

主要な業務の状況を示す指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	資金運用収益	5,071	86	(27)	4,881	93
	資金調達収益	529	27	(27)	464	21
		4,542	59	4,601	4,417	72
役員取引等収支	役員取引等収益	900	3	903	916	2
	役員取引等費用	496	1	498	502	1
		403	1	405	414	1
その他業務収支	その他業務収益	257	6	263	415	5
	その他業務費用	403	0	404	327	—
		△146	6	△140	88	5
業務粗利益	4,799	66	4,866	4,919	79	4,999
業務粗利益率	1.56%	0.55%	1.58%	1.49%	0.76%	1.52%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成 23 年度中間期 1 百万円、平成 24 年度中間期 1 百万円)を控除しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

業務純益

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
業務純益	1,057	1,163

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(23,687)	(27)	1.64%	(20,750)	(20)	1.48%
	資金調達勘定	613,218	5,071	0.17%	655,643	4,881	0.14%
国際業務部門	資金運用勘定	23,750	86	0.73%	20,870	93	0.89%
	資金調達勘定	(23,687)	(27)	0.23%	(20,750)	(20)	0.20%
		23,784	27		20,903	21	

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

役員取引の状況

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	900	3	903	916	2	919
うち預金・貸出業務	337	—	337	323	—	323
うち為替業務	241	3	244	244	2	247
うち証券関連業務	2	—	2	7	—	7
うち代理業務	11	—	11	17	—	17
うち保護預り・貸金庫業務	19	—	19	19	—	19
うち保証業務	3	—	3	2	—	2
うち保険窓口販売業務	44	—	44	87	—	87
うち投資信託窓口販売業務	239	—	239	214	—	214
役員取引等費用	496	1	498	502	1	504
うち為替業務	55	1	56	57	1	58

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
国内業務部門				
商品有価証券売買損益		△0		△0
国債等債券関係損益		△147		86
その他		1		1
小計		△146		88
国際業務部門				
外国為替売買損益		5		5
国債等債券関係損益		0		—
その他		—		—
小計		6		5
総合計		△140		94

国内・国際部門の受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	407	△686	△279	350	△540	△189
うち貸出金	△23	△397	△421	167	△352	△185
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	170	△26	143	120	△118	2
うちコールローン	0	△0	0	0	0	0
うち預け金	0	1	1	△0	0	△0
支払利息	53	△198	△144	30	△95	△64
うち預金	28	△181	△153	15	△90	△75
うち譲渡性預金	4	△2	2	13	△4	8
うち借入金	129	△122	6	△4	5	1

国際業務部門

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18	△11	7	△10	17	7
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18	△11	6	△10	17	6
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	0	0	0
支払利息	7	△9	△2	△3	△3	△6
うち預金	0	△0	0	0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

預金に関する指標

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	
預金	流動性預金	243,581	—	243,581	38.78	269,189	—	269,189	41.30
	うち有利息預金	199,722	—	199,722	31.80	222,021	—	222,021	34.06
	定期性預金	357,552	—	357,552	56.93	347,194	—	347,194	53.27
	うち固定自由金利定期預金	357,491	—	357,491	56.92	347,138	—	347,138	53.26
	うち変動自由金利定期預金	60	—	60	0.01	55	—	55	0.01
	その他	4,870	103	4,974	0.79	2,226	195	2,422	0.37
合計	606,004	103	606,108	96.50	618,610	195	618,806	94.94	
譲渡性預金	22,000	—	22,000	3.50	32,982	—	32,982	5.06	
総合計	628,004	103	628,108	100.00	651,593	195	651,789	100.00	

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	
預金	流動性預金	221,302	—	221,302	37.00	259,008	—	259,008	40.50
	うち有利息預金	183,243	—	183,243	30.64	216,002	—	216,002	33.78
	定期性預金	365,225	—	365,225	61.06	346,835	—	346,835	54.24
	うち固定自由金利定期預金	365,164	—	365,164	61.05	346,778	—	346,778	54.23
	うち変動自由金利定期預金	60	—	60	0.01	56	—	56	0.01
	その他	1,732	94	1,827	0.30	2,107	151	2,258	0.36
合計	588,260	94	588,354	98.36	607,951	151	608,102	95.10	
譲渡性預金	9,813	—	9,813	1.64	31,358	—	31,358	4.90	
総合計	598,073	94	598,168	100.00	639,309	151	639,460	100.00	

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
個人預金	474,173	75.49	485,378	74.47
法人預金	111,955	17.82	119,790	18.38
その他の預金	41,979	6.69	46,620	7.15
合計	628,108	100	651,789	100.00

（注）預金は譲渡性預金を含んでおります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	77,150	71,697
	3ヵ月以上6ヵ月未満	54,664	59,169
	6ヵ月以上1年未満	103,852	137,597
	1年以上2年未満	65,182	35,991
	2年以上3年未満	27,441	16,696
	3年以上	17,359	14,059
	合計	345,649	335,212
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	77,137	71,680
	3ヵ月以上6ヵ月未満	54,652	59,169
	6ヵ月以上1年未満	103,813	137,597
	1年以上2年未満	65,174	35,990
	2年以上3年未満	27,439	16,649
	3年以上	17,359	14,059
	合計	345,578	335,147
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	1	7
	3ヵ月以上6ヵ月未満	11	—
	6ヶ月以上1年未満	38	0
	1年以上2年未満	7	1
	2年以上3年未満	1	46
	3年以上	—	—
	合計	60	55

貸出金等に関する指標

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,004	—	33,004	30,945	—	30,945
証書貸付	364,038	—	364,038	373,019	—	373,019
当座貸越	47,885	—	47,885	46,863	—	46,863
割引手形	1,586	—	1,586	1,587	—	1,587
合計	446,515	—	446,515	452,415	—	452,415

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,430	—	33,430	30,773	—	30,773
証書貸付	356,729	—	356,729	371,237	—	371,237
当座貸越	41,911	—	41,911	46,100	—	46,100
割引手形	1,493	—	1,493	1,646	—	1,646
合計	433,563	—	433,563	449,756	—	449,756

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
貸出金	1年以下	59,200	56,485
	1年超3年以下	39,475	45,715
	3年超5年以下	51,048	48,073
	5年超7年以下	25,518	35,319
	7年超	249,314	249,101
	期間の定めのないもの	21,958	17,718
	合計	446,515	452,415
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,431	13,221
	3年超5年以下	21,929	19,748
	5年超7年以下	16,424	14,964
	7年超	66,807	71,906
	期間の定めのないもの	47	35
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下		27,044	32,494
3年超5年以下		29,119	28,325
5年超7年以下		9,093	20,354
7年超		182,507	177,195
期間の定めのないもの		21,910	17,683

（注）残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
有価証券	671		793	
債 権	5,047		4,374	
商 品	—		—	
不 動 産	113,947		108,851	
そ の 他	—		—	
計	119,666		114,019	
保 証	210,468		220,183	
信 用	116,381		118,212	
合計	446,515		452,415	

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
有価証券	13		10	
債 権	18		59	
商 品	—		—	
不 動 産	502		448	
そ の 他	—		—	
計	533		518	
保 証	150		121	
信 用	—		20	
合計	684		659	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	206,463	46.24	209,710	46.35
運転資金	240,051	53.76	242,704	53.65
合計	446,515	100.00	452,415	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門	34,974	446,515	100.00	34,298	452,415	100.00
製造業	638	37,139	8.32	648	36,872	8.15
農業, 林業	38	1,444	0.32	31	889	0.20
漁業	4	401	0.09	3	355	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	360	0.08	4	374	0.08
建設業	937	27,791	6.22	925	25,779	5.70
電気・ガス・熱供給・水道業	8	716	0.16	5	1,706	0.38
情報通信業	35	4,694	1.05	39	4,386	0.97
運輸業, 郵便業	183	12,422	2.78	180	13,890	3.07
卸売業, 小売業	1,023	43,430	9.73	972	42,784	9.46
金融業, 保険業	30	20,373	4.56	33	16,791	3.71
不動産業, 物品賃貸業	645	49,134	11.00	672	52,025	11.50
その他の各種サービス業	1,159	53,849	12.06	1,135	52,169	11.53
国・地方公共団体	17	39,118	8.76	24	47,533	10.51
そ の 他	30,253	155,633	34.86	29,627	156,852	34.66
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	34,974	446,515		34,298	452,415	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分		平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
総貸出金残高(A)	貸出先数	34,974 先		34,298 先	
	金額	446,515		452,415	
中小企業等貸出残高(B)	貸出先数	34,841 先		34,153 先	
	金額	351,510		345,447	
(B)/(A) (%)	貸出先数	99.61		99.57	
	金額	78.72		76.35	

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
住宅ローン残高	135,619	138,041
その他ローン残高	9,125	9,677
合計	144,744	147,718

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期					
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,240	5,541	—	6,240	5,541	4,604	4,123	—	4,604	4,123
個別貸倒引当金	4,211	696	642	109	4,156	3,638	383	224	407	3,390
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,451	6,237	642	6,349	9,697	8,242	4,506	224	5,011	7,513

貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
貸出金償却	218	220

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,848	6,669
危険債権	7,913	8,581
要管理債権	5,018	546
小計	21,780	15,797
正常債権	427,082	438,782
合計	448,862	454,579

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 6 条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 3 項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権
3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破綻先債権額	2,705	1,417
延滞債権額	13,879	13,747
小計	16,585	15,165
3ヶ月以上延滞債権額	4,813	377
貸出条件緩和債権額	204	168
小計	5,018	546
合計	21,603	15,711

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金。
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

有価証券に関する指標

商品有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
商品国債		1		9
商品地方債		64		45
合計		65		55

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	87,521	—	87,521	51.60	97,750	—	97,750	52.58
地方債	5,338	—	5,338	3.15	5,665	—	5,665	3.05
社債	37,202	—	37,202	21.94	55,354	—	55,354	29.77
株式	4,967	—	4,967	2.93	4,738	—	4,738	2.55
その他の証券	5,587	28,982	34,570	20.38	5,309	17,104	22,413	12.05
うち外国債券		28,982	28,982	17.09		17,104	17,104	9.20
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	140,617	28,982	169,599	100.00	168,818	17,104	185,922	100.00

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	88,749	—	88,749	56.61	94,471	—	94,471	51.58
地方債	4,144	—	4,144	2.64	6,168	—	6,168	3.37
社債	27,435	—	27,435	17.50	50,006	—	50,006	27.30
株式	5,953	—	5,953	3.80	5,710	—	5,710	3.12
その他の証券	6,961	23,525	30,486	19.45	6,203	20,595	26,799	14.63
うち外国債券		23,525	23,525	15.01		20,595	20,595	11.24
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	133,243	23,525	156,769	100.00	162,561	20,595	183,157	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	
国債	1年以下	6,502	—	
	1年超3年以下	—	20,142	
	3年超5年以下	56,219	34,784	
	5年超7年以下	1,014	2,038	
	7年超10年以下	22,723	38,721	
	10年超	1,062	2,064	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	87,521	97,750	
地方債	1年以下	38	—	
	1年超3年以下	108	2,450	
	3年超5年以下	3,579	1,431	
	5年超7年以下	808	700	
	7年超10年以下	803	1,083	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	5,338	5,665	
社債	1年以下	1,748	4,550	
	1年超3年以下	10,910	13,267	
	3年超5年以下	20,821	20,959	
	5年超7年以下	3,115	14,307	
	7年超10年以下	606	2,269	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	37,202	55,354	
株式	期間の定めのないもの	4,967	4,738	
その他の証券	1年以下	14,784	1,899	
	1年超3年以下	4,075	5,695	
	3年超5年以下	2,775	3,116	
	5年超7年以下	1,000	992	
	7年超10年以下	2,269	3,321	
	10年超	4,077	2,078	
	期間の定めのないもの(投信等)	5,587	5,309	
	合計	34,570	22,413	
	うち外国債券	1年以下	14,784	1,899
		1年超3年以下	4,075	5,695
		3年超5年以下	2,775	3,116
		5年超7年以下	1,000	992
		7年超10年以下	2,269	3,321
		10年超	4,077	2,078
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	28,982	17,104	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

時価等情報

有価証券の時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	535	36	1,499	1,552	53
	外国証券	499	535	36	1,499	1,552	53
	小計	499	535	36	1,499	1,552	53
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,050	1,020	△29	990	952	△37
	その他	7,077	6,769	△308	5,078	4,691	△387
	外国証券	7,077	6,769	△308	5,078	4,691	△387
	小計	8,127	7,789	△338	6,068	5,644	△424
合計	8,627	8,325	△301	7,568	7,197	△371	

2. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	中間貸借対照表計上額(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	550	550
関連会社株式	17	17
合計	567	567

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,343	1,198	144	357	301	56
	債券	99,978	99,278	699	148,640	147,095	1,544
	国債	72,582	72,081	501	96,754	95,639	1,114
	地方債	5,338	5,303	34	5,631	5,561	70
	社債	22,057	21,894	163	46,253	45,894	359
	その他	2,809	2,794	14	7,972	7,885	86
	外国証券	2,809	2,794	14	6,952	6,891	61
	投資信託	—	—	—	1,019	994	25
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	104,130	103,272	857	156,969	155,282	1,686
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,467	3,058	△591	3,311	3,896	△584
	債券	29,034	29,104	△69	9,140	9,343	△202
	国債	14,939	14,971	△32	996	1,000	△4
	地方債	—	—	—	34	34	△0
	社債	14,095	14,132	△37	8,110	8,308	△198
	その他	24,138	25,467	△1,329	7,765	8,605	△840
	外国証券	18,596	18,728	△132	3,573	3,633	△60
	投資信託	5,441	6,638	△1,196	4,097	4,872	△774
	その他	100	100	—	95	100	△4
	小計	55,640	57,630	△1,990	20,218	21,845	△1,627
合計	159,770	160,903	△1,132	177,187	177,128	59	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	中間貸借対照表計上額(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	589	502
投資事業組合出資金	45	97
合計	634	599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、824百万円（うち、株式459百万円、その他365百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、733百万円（うち、株式415百万円、社債166百万円、その他151百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,663	—	1,660	0

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在）

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	90	—	2	2	82	—	1	1
	買建	11	—	△0	△0	17	—	△0	△0
	合計			2	2			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年9月30日現在、平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は貸出金の時価に含めております。

上記以外には、該当事項はありません。

その他の経営指標

利益率

(単位:%)

区分	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
総資産経常利益率		0.19		0.36
資本経常利益率		5.56		10.31
総資産中間純利益率		0.18		0.25
資本中間純利益率		5.38		7.35

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
 2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高〔自己資本=純資産の部合計〕

総資金利鞘

(単位:%)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.64	0.73	1.66	1.48	0.89	1.50
資金調達原価	1.40	0.35	1.40	1.31	0.41	1.31
総資金利鞘	0.24	0.37	0.26	0.17	0.48	0.19

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	貸出金 (A)	446,515	—	446,515	452,415	—	452,415
	預金 (B)	628,004	103	628,108	651,593	195	651,789
	預貸率 (A)/(B)(%)	71.10	—	71.08	69.43	—	69.41
	預貸率 (期中平均)(%)	72.49	—	72.48	70.35	—	70.33
預証率	有価証券 (A)	140,617	28,982	169,599	168,818	17,104	185,922
	預金 (B)	628,004	103	628,108	651,593	195	651,789
	預証率 (A)/(B)(%)	22.39	—	27.00	25.90	—	28.52
	預証率 (期中平均)(%)	22.27	—	26.20	25.42	—	28.64

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 国際業務部門の預証率は、値が 1,000% を超えるため記載しておりません。

従業員 1 人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
従業員数(期中平均人員)(人)	524	522
預金	1,198	1,248
貸出金	852	866

1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
営業店舗数(店)	53	53
預金	11,851	12,297
貸出金	8,424	8,536

資本・株式の状況

大株主一覧（上位10先）

（平成24年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	11,320	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	6,644	2.88
福島銀行従業員持株会	4,513	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,028	1.75
株式会社 アラジン	3,931	1.70
株式会社 東北サファリーパーク	3,562	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	2,124	0.92
株式会社 東邦銀行	2,063	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	2,009	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	1,892	0.82
合計	42,087	18.29

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,989千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,028千株

資本金の推移

（単位：百万円）

	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日	平成24年9月30日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

株式所有者別内訳

（平成24年9月30日現在）

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	32	42	926	65(6)	14,305	15,370	—
所有株式数	—単元	47,235	7,668	46,001	7,603(171)	120,737	229,244	756,000
割合	—%	20.60	3.34	20.07	3.32(0.07)	52.67	100	—

（注）1. 自己株式166,940株は「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に940株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）のうち、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【定量的開示項目】

- 告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

- 自己資本の構成に関する事項

【連結】

（単位：百万円）

項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	18,127	18,127
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	835	2,717
自己株式(△)	14	14
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	142	134
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	80	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	20,239	22,195
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	20,239	22,195
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	702	701
一般貸倒引当金	1,998	1,949
負債性資本調達手段等	4,100	4,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,100	4,000
計	6,801	6,650
うち自己資本への算入額 (B)	6,801	6,650
控除項目	(C)	(C)
控除項目(注4)	100	100
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	26,941	28,745
資産(オン・バランス)項目	298,519	290,761
オフ・バランス取引等項目	1,193	1,373
信用リスク・アセットの額 (E)	299,713	292,135
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	20,095	19,707
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,607	1,576
計(E)+(F) (H)	319,808	311,842
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.42	9.21
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	6.32	7.11

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限りております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

【単体】

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
資本金	18,127	18,127
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益準備金	—	46
その他利益剰余金	603	2,379
その他	—	—
自己株式(△)	14	14
自己株式申込証拠金	—	—
基本的项目 (Tier 1)		
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	80	—
繰延税金資産の控除前の[基本的项目]計(上記各項目の合計額)	19,865	21,768
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	19,865	21,768
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的项目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	702	701
一般貸倒引当金	1,986	1,937
負債性資本調達手段等	4,100	4,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,100	4,000
計	6,789	6,638
うち自己資本への算入額 (B)	6,789	6,638
控除項目 (C)	100	100
自己資本額 (D)	26,554	28,306
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	296,393	288,768
オフ・バランス取引等項目	1,193	1,373
信用リスク・アセットの額 (E)	297,586	290,142
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	20,256	19,826
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,620	1,586
計(E)+(F) (H)	317,843	309,968
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.35	9.13
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	6.25	7.02

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限りております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本額及びポートフォリオごとの額

【連結】

(単位：百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	450	18	150	6
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	—	—	149	5
9.我が国の政府関係機関向け	913	36	1,245	49
10.地方三公社向け	164	6	334	13
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,020	440	7,476	299
12.法人等向け	91,223	3,648	95,966	3,838
13.中小企業等向け及び個人向け	78,065	3,122	85,973	3,438
14.抵当権付住宅ローン	19,925	797	21,538	861
15.不動産取得等事業向け	41,015	1,640	38,680	1,547
16.三月以上延滞等	12,180	487	4,483	179
17.取立未済手形	13	0	19	0
18.信用保証協会等による保証付	3,106	124	3,071	122
19.株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,010	200	4,810	192
21.上記以外	24,574	982	23,153	926
22.証券化(オリジネーターの場合)	9,334	373	2,026	81
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,521	60	1,681	67
オン・バランス計	298,519	11,940	290,761	11,630
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	153	6	287	11
3.短期の貿易関連偶発債務	1	0	7	0
4.特定の取引に係る偶発債務	2	0	—	—
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	512	20	528	21
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	518	20	547	21
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	5	0	3	0
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポーザーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポーザー	—	—	—	—
オフ・バランス計	1,193	47	1,373	54
信用リスク・アセット額合計	299,713	11,988	292,135	11,685

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位：百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	450	18	150	6
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	—	—	149	5
9.我が国の政府関係機関向け	913	36	1,245	49
10.地方三公社向け	164	6	334	13
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,010	440	7,460	298
12.法人等向け	93,954	3,758	98,559	3,942
13.中小企業等向け及び個人向け	77,581	3,103	85,590	3,423
14.抵当権付住宅ローン	19,925	797	21,538	861
15.不動産取得等事業向け	41,015	1,640	38,680	1,547
16.三月以上延滞等	12,180	487	4,483	179
17.取立未済手形	13	0	19	0
18.信用保証協会等による保証付	3,106	124	3,071	122
19.株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,468	218	5,279	211
21.上記以外	19,763	790	18,509	740
22.証券化(オリジネーターの場合)	9,334	373	2,026	81
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,511	60	1,670	66
オン・バランス計	296,393	11,855	288,768	11,550
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	153	6	287	11
3.短期の貿易関連偶発債務	1	0	7	0
4.特定の取引に係る偶発債務	2	0	—	—
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	512	20	528	21
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	518	20	547	21
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	5	0	3	0
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	1,193	47	1,373	54
信用リスク・アセット額合計	297,586	11,903	290,142	11,605

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	11,988	11,685
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	803	788
合計	12,792	12,473

【単体】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	11,903	11,605
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	810	793
合計	12,713	12,398

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期					平成 24 年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金と信託引当金(含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金と信託引当金(含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	672,259	445,117	141,214	19	12,865	686,004	451,742	157,278	9	5,936
国外計	17,185	—	17,185	—	—	17,042	—	17,042	—	—
地域別合計	689,444	445,117	158,399	19	12,865	703,046	451,742	174,321	9	5,936
製造業	49,657	37,699	11,670	2	803	56,275	37,918	18,356	1	516
農業、林業	1,814	1,814	—	—	214	1,272	1,272	—	—	—
漁業	411	411	—	—	—	360	360	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	360	360	—	—	4	873	374	499	—	4
建設業	29,552	29,202	350	—	1,672	28,536	27,286	1,250	—	729
電気・ガス・熱供給・水道業	1,841	816	1,024	—	—	4,399	1,782	2,617	—	—
情報通信業	5,796	4,694	1,101	—	—	5,880	4,388	1,492	—	0
運輸業、郵便業	14,758	12,535	2,195	—	106	18,157	14,065	4,091	—	82
卸売業、小売業	44,999	44,202	768	—	1,938	45,616	43,656	1,959	0	1,242
金融業、保険業	56,746	17,644	33,019	16	—	43,087	14,374	23,488	7	16
不動産業、物品賃貸業	45,706	42,266	3,439	—	1,270	44,907	42,977	1,929	—	748
その他の各種サービス業	72,389	66,014	6,051	—	3,254	72,500	66,679	5,821	—	1,236
国・地方公共団体	173,774	39,118	98,779	—	—	190,724	47,533	112,816	—	—
その他	191,634	148,333	—	—	3,601	190,454	149,071	—	—	1,358
業種別合計	689,444	445,117	158,399	19	12,865	703,046	451,742	174,321	9	5,936
1年以下	97,279	74,024	23,099	2	6,067	74,649	68,191	6,455	2	3,406
1年超3年以下	57,143	41,642	15,050	11	1,010	89,583	48,259	41,321	2	530
3年超5年以下	134,302	51,092	83,136	—	886	107,858	47,957	59,901	—	401
5年超7年以下	31,500	25,595	5,905	—	845	53,266	35,367	17,895	4	235
7年超10年以下	106,429	80,277	26,146	5	570	129,977	85,279	44,697	—	219
10年超	160,082	155,020	5,061	—	3,384	164,307	160,258	4,049	—	1,091
期間の定めのないもの	102,706	17,464	—	—	101	83,403	6,429	—	—	51
残存期間別合計	689,444	445,117	158,399	19	12,865	703,046	451,742	174,321	9	5,936

【単体】

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期					平成 24 年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信保証金含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信保証金含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	669,319	447,272	141,214	19	12,723	683,131	453,911	157,278	9	5,848
国外計	17,185	—	17,185	—	—	17,042	—	17,042	—	—
地域別合計	686,504	447,272	158,399	19	12,723	700,174	453,911	174,321	9	5,848
製造業	49,657	37,699	11,670	2	803	56,275	37,918	18,356	1	516
農業・林業	1,814	1,814	—	—	214	1,272	1,272	—	—	—
漁業	411	411	—	—	—	360	360	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	360	360	—	—	4	873	374	499	—	4
建設業	29,552	29,202	350	—	1,672	28,536	27,286	1,250	—	729
電気・ガス・熱供給・水道業	1,841	816	1,024	—	—	4,399	1,782	2,617	—	—
情報通信業	5,796	4,694	1,101	—	—	5,880	4,388	1,492	—	0
運輸業・郵便業	14,758	12,535	2,195	—	106	18,157	14,065	4,091	—	82
卸売業・小売業	44,999	44,202	768	—	1,938	45,616	43,656	1,959	0	1,242
金融業・保険業	59,478	20,376	33,019	16	—	45,679	16,967	23,488	7	16
不動産業・物品賃貸業	45,706	42,266	3,439	—	1,270	44,907	42,977	1,929	—	748
その他の各種サービス業	72,389	66,014	6,051	—	3,254	72,500	66,679	5,821	—	1,236
国・地方公共団体	173,774	39,118	98,779	—	—	190,724	47,533	112,816	—	—
その他	185,962	147,756	—	—	3,458	184,988	148,648	—	—	1,270
業種別合計	686,504	447,272	158,399	19	12,723	700,174	453,911	174,321	9	5,848
1年以下	99,201	75,945	23,099	2	6,041	76,460	70,002	6,455	2	3,401
1年超3年以下	57,346	41,845	15,050	11	893	89,762	48,438	41,321	2	447
3年超5年以下	134,332	51,122	83,136	—	886	108,038	48,137	59,901	—	401
5年超7年以下	31,500	25,595	5,905	—	845	53,266	35,367	17,895	4	235
7年超10年以下	106,429	80,277	26,146	5	570	129,977	85,279	44,697	—	219
10年超	160,082	155,020	5,061	—	3,384	164,307	160,258	4,049	—	1,091
期間の定めのないもの	97,612	17,464	—	—	101	78,360	6,429	—	—	51
残存期間別合計	686,504	447,272	158,399	19	12,723	700,174	453,911	174,321	9	5,848

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,539	△712	5,827	4,810	△503	4,307
個別貸倒引当金	5,044	△123	4,920	4,244	△18	4,225
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合計	11,584	△836	10,747	9,055	△522	8,533

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

【単体】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,240	△699	5,541	4,604	△481	4,123
個別貸倒引当金	4,211	△55	4,156	3,638	△248	3,390
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,451	△754	9,697	8,242	△729	7,513

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,044	△123	4,920	4,244	△18	4,225
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,044	△123	4,920	4,244	△18	4,225
製造業	329	△60	269	369	△33	336
農業、林業	5	8	14	5	0	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	363	△28	335	169	△10	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	1	66	61	△7	53
運輸業、郵便業	29	21	50	39	△25	13
卸売業、小売業	529	30	560	416	74	491
金融業、保険業	9	6	16	16	—	16
不動産業、物品賃貸業	458	115	574	751	△57	694
その他の各種サービス業	1,231	△128	1,102	978	△147	831
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	△91	1,929	1,434	189	1,623
業種別合計	5,044	△123	4,920	4,244	△18	4,225

【単体】

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	4,211	△55	4,156	3,638	△248	3,390
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,211	△55	4,156	3,638	△248	3,390
製造業	329	△60	269	369	△33	336
農業、林業	5	6	14	5	0	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	363	△28	335	169	△10	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	1	66	61	△7	53
運輸業、郵便業	29	21	50	39	△25	13
卸売業、小売業	529	30	560	416	74	491
金融業、保険業	9	6	16	16	—	16
不動産業、物品賃貸業	458	115	574	751	△57	694
その他の各種サービス業	1,231	△128	1,102	978	△147	831
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,187	△23	1,164	828	△40	788
業種別合計	4,211	△55	4,156	3,638	△248	3,390

(3) 業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
製造業	116	19
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	70	97
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	4	—
卸売業、小売業	175	125
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	96	5
その他の各種サービス業	100	121
国・地方公共団体	—	—
その他	66	46
業種別合計	629	414

【単体】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
製造業	116	19
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	70	97
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	4	—
卸売業、小売業	175	125
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	96	5
その他の各種サービス業	100	121
国・地方公共団体	—	—
その他	53	43
業種別合計	617	411

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0 %	4,312	201,585	2,779	223,262
10 %	497	39,165	1,420	43,261
20 %	64,717	3,139	49,187	2,518
35 %	—	56,625	—	61,280
50 %	30,654	13,114	42,485	4,832
75 %	—	101,016	—	112,222
100 %	15,401	139,468	15,709	128,384
150 %	—	4,905	—	1,109
350 %	—	—	—	—
自己資本控除	—	103	—	100
合計	115,583	559,123	111,581	576,973

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	488	557
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,984	3,878

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
グロス再構築コストの額	1	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	19	9
派生商品取引	19	9
外国為替関連取引	2	2
金利関連取引	16	7
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	19	9

(注) 1. 原契約期間が 5 日営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第 19 号第 79 条に定める掛目を乗じた額）の合計額

(3) 担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーを保有している会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及びに係る原資産並びに合成型証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	14,536	—	3,434	—
事業者向け貸出	66	—	15	—
合計	14,602	—	3,449	—

② 原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	41	—	15	—
合計	41	—	15	—

③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及び資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

⑤ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
住宅ローン債権	14,196	3,677
事業者向け貸出	5	3
合計	14,201	3,680

(注) オフ・バランス取引はありません。

⑦ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	1	0	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	3	3	3	3
合計	5	3	3	3

(注) 告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。なお、オフ・バランス取引はありません。

⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	
住宅ローン債権	76		—	
事業者向け貸出	—		—	
合計	76		—	

⑨ 告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	自己資本から控除した証券化エクスポージャー		自己資本から控除した証券化エクスポージャー	
住宅ローン債権	—		—	
事業者向け貸出	3		—	
合計	3		—	

⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する額

該当事項はありません。

⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無

該当事項はありません。

⑫ 告示附則第 15 条の適用により算出される保有証券化エクスポージャーの原資産、信用リスク・アセット及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	原資産	信用リスク・アセット	所要自己資本	原資産	信用リスク・アセット	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	10,332	5,163	206	2,816	1,408	56
75%	—	—	—	—	—	—
100%	4,201	4,201	168	618	618	24
150%	—	—	—	—	—	—
合計	14,533	9,365	374	3,434	2,026	81

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	3,810		3,836		3,669		3,672	
上記以外	1,301		818		1,261		789	
合計	5,112	5,112	4,655	4,655	4,931	4,931	4,462	4,462

(注) 上場株式等エクスポージャーとは、上場している出資等又は株式等エクスポージャーであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△56	△56	13	13
償却額	459	459	416	416

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、且つ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
中間(連結)貸借対照表で認識され、且つ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	△446	△451	△533	△534

(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、告示第 18 条第 1 項第 1 号又は第 6 条第 1 項第 1 号の規定により補完的項目に算入した額

該当事項はありません。

(6) 告示附則第 13 条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当事項はありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません、このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
バリュー・アット・リスク (VaR)	3,495	2,182
金利ショックに対する経済価値の変動額	2,551	648

(2) 評価方法及び前提条件

バリュー・アット・リスク (VaR) の測定方法は、観測期間 1 年、信頼区間 99%、保有期間を売買目的有価証券 10 日間、満期保有目的の債券 120 日間、政策投資株式 120 日間、その他目的有価証券 60 日間、預金・貸出金等 120 日間にそれぞれ設定し計測しております。

金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債及びオフ・バランス取引を対象に、保有期間 1 年、観測期間 5 年の金利変動の 1 パーセンタイル値と 99 パーセンタイル値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。

平成 23 年 3 月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項	
大株主	46
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	3
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	27
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	33
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	33
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	33
資金利鞘	45
受取利息、支払利息の増減	34
総資産経常利益率、資本経常利益率	
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	45
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	38
用途別の貸出金残高	38
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	38
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	39
特定海外債権残高	39
預貸率の期末値、期中平均値	45
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	41
有価証券の種類別残存期間別残高	42
有価証券の種類別平均残高	41
預証率の期末値、期中平均値	45
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	28
中間損益計算書	28
中間株主資本等変動計算書	29
貸出金のうち次のものの額及び合計額	40
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	47
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	43
金銭の信託	44
デリバティブ取引	44
貸倒引当金の期末残高、期中増減額	39
貸出金償却の額	39
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	14

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	15
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	15
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	16
中間連結株主資本等変動計算書	17
貸出金のうち次のものの額及び合計額	26
破産先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	47
セグメント情報	24
金融商品取引法に基づく監査証明	14

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産査定公表事項	40
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

その他の開示項目

業務純益	33
中間連結包括利益計算書	16
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
役員取引の状況	33
その他業務利益の内訳	34
預金科目別残高（中間期末残高）	35
預金者別残高（中間期末残高）	35
貸出金残高（中間期末残高）	37
消費者ローン残高	39
有価証券残高（中間期末残高）	41
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	45
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	45
資本金の推移	46
株式所有者別内訳	46

以上